

一般質問

・まち・ひと・しごと創生
総合戦略について



河原崎恵士

問

人口流出(社会減)についてどのように分析しているか

答

男女とも20代から30代の移動が多く、転出時に任意でアンケート調査を行った結果、主に就職や転勤、結婚によるものでした。

問

成長産業はどの業種を想定しているか

答

電気を多く使用する「植物工場」や「陸上養殖」を想定しています。

問

社会減に対する対応策は

答

定住促進住宅取得補助金をはじめ、給食費の無償化や高校生相当年齢までのこども医療費無料化など、若い世代への子育て支援に加え、産業振興による雇用創出や、観光、スポーツを通じた交流、関係人口の拡大に努めています。

問

地域教材とは何を指すのか

答

お茶やさつまいも、アカウミガメなど、御前崎の豊かな自然や産業、文化など、こども達の身の回りにある「ひと・もの・こと」を指します。

問

企業誘致に対する基本的な考え方は

答

電気を多く使用する業種に対して、電源地域独自の補助金制度を活用した企業誘致を推進しています。



一般質問

・産廃問題について



鈴木克己

問

市長は本年1月10日に御前崎市役所で、7月27日に大

栄環境(株)本社で金子社長に対して、産廃事業の全面撤退を要求しました。金子社長は「建設計画を一時中断するが継続する」とした

方針は今も変わっていないと強調する一方で、誘致関係者の意向を確認したいと述べました。8月5

日に大栄環境(株)の役員が御前崎市を訪れ、サポート企業や産廃推進

者30名に対して意向を確認しました。サポート企業、産廃推進者は

事業継続を強く要望したと新聞報道されました。現代の企業は、

利益追求するだけでなく、社会的責任を果たすこと、地域社会との

共生が強く求められています。市民感情を無視して企業活動はできません。市長はサポート企業、財

産区管理会と話し合い、大栄環境(株)の事業撤退への協力を求める用意がありますか

答

7月27日に大栄環境(株)を訪れ、金子社長に対して改めて事業の撤退を要請いたしました

た。年内には財産区管理会や当該事業を推進する皆さんと相談して、方向性を報告していただきたいということを申し上げてまいりました。

また、8月17日には、池新田財産区管理会との話し合いの場を持ちまして、再度、財産区民の意見の

集約と計画の断念に向けて協力していただけるようお願いをしてまいりましたので、その推移を見守っていききたいと思っております。

